

## ◆負債関係

### ① 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成28年度末	平成29年度末
保 険 金	死亡保険金	50,214	52,821
	災害保険金	862	1,116
	高度障害保険金	4,812	4,324
	満期保険金	2,020	2,949
	その他	790	541
	小計	58,701	61,752
年金		4,421	5,084
給付金		23,514	23,978
解約返戻金		47,730	13,557
保険金据置支払金		5,087	5,652
その他共計		140,787	111,680

### ② 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成28年度末	平成29年度末
責 任 準 備 金 ( 危 険 準 備 金 を 除 く)	個人保険	13,945,538	14,399,356
	（一般勘定）	(13,882,816)	(14,336,551)
	（特別勘定）	(62,721)	(62,805)
	個人年金保険	8,144,049	8,200,566
	（一般勘定）	(7,590,267)	(7,935,899)
	（特別勘定）	(553,781)	(264,667)
	団体保険	16,266	16,136
	（一般勘定）	(16,266)	(16,136)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	団体年金保険	2,565,431	2,624,858
	（一般勘定）	(1,970,058)	(1,982,895)
	（特別勘定）	(595,373)	(641,963)
その他	212,907	210,252	
（一般勘定）	(212,907)	(210,252)	
（特別勘定）	(—)	(—)	
小計	24,884,193	25,451,170	
（一般勘定）	(23,672,316)	(24,481,734)	
（特別勘定）	(1,211,876)	(969,435)	
危険準備金	333,700	349,400	
合 計	25,217,893	25,800,570	
（一般勘定）	(24,006,016)	(24,831,134)	
（特別勘定）	(1,211,876)	(969,435)	

### ③ 責任準備金残高の内訳

(平成28年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成28年度末合計
残 高	22,722,846	2,161,346	—	333,700	25,217,893

(平成29年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成29年度末合計
残 高	23,348,606	2,102,564	—	349,400	25,800,570

#### ④ 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

##### a. 責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成28年度末	平成29年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険は含みません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

##### b. 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	127,273	4.00%～5.00%
1981年度～1985年度	363,356	5.00%～5.50%
1986年度～1990年度	2,246,895	5.50%
1991年度～1995年度	3,170,608	3.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,337,520	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,269,560	1.50%
2006年度～2010年度	3,547,822	1.00%～1.50%
2011年度	1,101,363	1.00%～1.50%
2012年度	1,642,715	1.00%～1.50%
2013年度	1,106,481	0.50%～1.00%
2014年度	1,211,162	0.50%～1.00%
2015年度	1,648,475	0.50%～1.00%
2016年度	2,211,407	0.25%～1.00%
2017年度	1,287,807	0.25%～3.75%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

#### ⑤ 法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

##### ○第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

各第三分野保険のリスク特性を踏まえ、原則として基礎率を同じくする契約区分ごとに、将来期間における保険事故発生率の悪化等の状況を想定し、将来の保険金・給付金等のお支払が確実に履行されるかを検証します。この検証を法令等に則り行い、責任準備金の積立が不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積立等の必要な措置を講じることとしています。

##### ○負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率は、予定発生率に対する支払指数を基準に算定しており、過去の保険事故発生率の実績の推移をベースとしています。

原則として基礎率を同じくする契約区分ごとに、直近の保険事故発生率の実績\*を基礎に、将来10年間における各契約区分の支払指数を設定しています。

上記方法で設定した支払指数を基準に、過去の実績から支払指数の変動するリスクを一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする支払指数を算定した上で、前事業年度の水準を下回らないように危険発生率を設定しています。

\*平成30年3月末以前の6ヵ月を超えない期間までに観測された実績を使用しています。

##### ○テストの結果

ストレステストは、以下のP、Aに対し、AがPを上回るかどうかにより不足の有無を検証します。

P：責任準備金算出に用いる予定発生率に基づき算出した将来10年間の給付額の合計額

A：前述の危険発生率(発生率の変動するリスクを99%の確率でカバーする水準)に基づき算出した将来10年間の給付額の合計額

AがPを上回る場合は、不足が生じると判定されます。

主要な保険種類についての、Pに対するAの比率の状況(将来10年間合計、1年目および10年目)は下表のとおりです。

##### ●ストレステスト(発生率の変動するリスクを99%の確率でカバーする水準)の結果

	将来10年間合計		
		1年目	10年目
全区分合計	59.7%	53.8%	64.4%
うち総合医療特約区分	53.1%	49.5%	57.4%
うち特定重度生活習慣病保障区分	78.2%	69.4%	93.4%
うち生活障害保障区分	56.9%	35.8%	80.3%

平成29年度決算においてストレステストを実施した結果、不足の生じる区分はありませんでした。

なお、第三分野保険の一部について既に積み増している保険料積立金の平成29年度末残高は、7,760百万円です。

⑥ 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

a. 責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
責任準備金残高(一般勘定)	7,737	1,889

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

3. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、平成29年度末1,105百万円を控除しています。

b. 算出方法、その計算の基礎となる係数

	最低保証付 変額保険	最低保証付 変額個人年金保険 (一時払い)(08)	最低保証付一時払 変額個人年金保険 (08)	新最低保証付 変額個人年金保険 (一時払い)	変額個人年金保険 (一時払い)	最低保証付 変額個人年金保険 (一時払い)(16)
算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオステイキング方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオステイキング方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオステイキング方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオステイキング方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(ファクターテーブル方式)	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率				予定災害死亡率(0.000504)のみを使用	
	割引率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示第48号に定める率*
	期待収益率					
	ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、国内短期資産については0.3%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、国内不動産については18.4%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、ヘッジ付外貨建債券については3.5%、国内不動産については18.4%、外国不動産については16.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	18.4%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

\* 平成19年4月1日に締結した契約については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めるところにより、同告示第1項第2号イに定める予定死亡率を用いています。

平成19年4月2日以降に締結した契約については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めるところにより、同告示第1項第2号ロに定める予定死亡率を満年齢方式に修正して用いています。

⑦ 社員配当準備金明細表

(平成28年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度 合計
当期首現在高	243,110	11,860	3,182	188	784	102	259,228
前期剰余金からの繰入	9,760	2,352	36,296	2,844	△0	294	51,548
利息による増加	116	3	0	—	0	0	121
配当金支払による減少	21,410	1,061	39,065	2,945	88	376	64,947
当期末現在高	231,242 (226,903)	13,157 (9,956)	753 (296)	81 (—)	695 (690)	20 (11)	245,951 (237,859)

(平成29年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成29年度 合計
当期首現在高	231,242	13,157	753	81	695	20	245,951
前期剰余金からの繰入	8,427	46	40,805	2,192	△2	265	51,735
利息による増加	38	0	0	—	0	0	39
配当金支払による減少	18,846	966	39,962	2,059	85	257	62,177
当期末現在高	221,199 (216,478)	12,240 (10,027)	1,256 (300)	214 (—)	607 (605)	29 (9)	235,548 (227,422)

(注) ( )内は積立配当金額です。

## ⑧ 引当金明細表

(平成28年度)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,017	910	△106	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	485	221	△263	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	47,962	45,448	△2,513	「退職給付に関する会計基準」等に基づき計上しています。	
価格変動準備金	352,147	502,347	150,200	保険業法第115条の規定により計上しています。	

(平成29年度)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	910	717	△192	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	221	203	△18	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	45,448	32,082	△13,366	「退職給付に関する会計基準」等に基づき計上しています。	
価格変動準備金	502,347	656,947	154,600	保険業法第115条の規定により計上しています。	

## ⑨ 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
繰入額	260	239
取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	255	249
繰入額	44	△10

## ⑩ 特定海外債権引当勘定の状況

## a. 特定海外債権引当勘定

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため記載していません。

## b. 対象債権額国別残高

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため記載していません。

## ⑪ 借入金等残存期間別残高

(平成28年度末)

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	354,480	354,480

(平成29年度末)

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	499,924	499,924